

令和2年度 予算案総括表 (保健福祉部・子ども未来部所管部分抜粋)

健康生活支援審議会
資料

【一般会計】

(単位:千円)

款	項	目	a 令和元年度 当初予算額	b 令和2年度 当初予算(案)額	c 職員給与費 へ振替額	d 他部署 移行分	e(b+c+d) 計	e-a 増△減	増△減率	備考
民生費+衛生費(保健福祉部+子ども未来部)			28,690,039	29,310,340	499,176	97,749	29,907,265	1,217,226	4.2%	
民生費			27,538,340	28,152,427	452,799	97,749	28,702,975	1,164,635	4.2%	
	社会福祉費		9,738,079	10,057,451	79,053	25,741	10,162,245	424,166	4.4%	
		社会福祉総務費	173,426	161,653	13,502	△ 3,244	171,911	△ 1,515	△ 0.9%	
		障害者福祉費	6,085,778	6,439,955	53,021	0	6,492,976	407,198	6.7%	
		老人福祉費	1,147,153	999,056	12,530	28,985	1,040,571	△ 106,582	△ 9.3%	総務費へ移行
		介護保険会計繰出金	2,331,722	2,456,787	0	0	2,456,787	125,065	5.4%	
	児童福祉費		9,172,205	9,163,436	315,170	72,008	9,550,614	378,409	4.1%	
		児童福祉総務費	353,383	149,849	19,572	234	169,655	△ 183,728	△ 52.0%	教育費へ移行、青少年育成費から移行
		児童措置費	6,371,336	7,181,414	0	0	7,181,414	810,078	12.7%	
		母子等福祉費	1,330,145	1,071,011	8,687	0	1,079,698	△ 250,447	△ 18.8%	社会福祉総務費、児童福祉 総務費、教育費へ移行
		児童福祉施設費	987,224	761,162	235,895	0	997,057	9,833	1.0%	
		青少年育成費	36,146	0	21,434	14,714	36,148	2	0.01%	
		児童会館費	86,073	0	29,582	49,134	78,716	△ 7,357	△ 8.5%	教育費へ移行
		農業体験実習館費	7,898	0	0	7,926	7,926	28	0.4%	教育費へ移行
	医療給付費		783,902	776,755	4,372	0	781,127	△ 2,775	△ 0.4%	
		乳幼児等医療給付費	322,838	330,899	2,186	0	333,085	10,247	3.2%	
		未熟児養育医療給付費	12,114	12,566	0	0	12,566	452	3.7%	
		ひとり親家庭等医療給付費	158,064	147,128	2,186	0	149,314	△ 8,750	△ 5.5%	
		重度心身障害者医療給付費	290,886	286,162	0	0	286,162	△ 4,724	△ 1.6%	
	生活保護費		7,844,154	8,154,785	54,204	0	8,208,989	364,835	4.7%	
		生活保護総務費	103,597	50,429	54,204	0	104,633	1,036	1.0%	
		扶助費	7,740,557	8,104,356	0	0	8,104,356	363,799	4.7%	
部別計	保健福祉部分	合計	16,914,398	17,480,304	125,320	25,741	17,631,365	716,967	4.2%	
	子ども未来部分	合計	10,623,942	10,672,123	327,479	72,008	11,071,610	447,668	4.2%	
衛生費			1,151,699	1,157,913	46,377	0	1,204,290	52,591	4.6%	
	保健衛生費		1,151,699	1,157,913	46,377	0	1,204,290	52,591	4.6%	
		保健衛生総務費	454,325	450,197	17,830	0	468,027	13,702	3.0%	
		夜間急病診療費	154,593	156,373	0	0	156,373	1,780	1.2%	
		予防費	498,692	526,451	8,983	0	535,434	36,742	7.4%	
		保健福祉センター費	44,089	24,892	19,564	0	44,456	367	0.8%	
部別計	保健福祉部分	合計	983,884	1,157,913	31,490	△ 136,255	1,053,148	69,264	7.0%	
	子ども未来部分	合計	167,815	0	14,887	136,255	151,142	△ 16,673	△ 9.9%	
保健福祉部総額(民生費+衛生費)			17,898,282	18,638,217	156,810	△ 110,514	18,684,513	786,231	4.4%	
一般会計に占める割合			21.5%	22.2%	—	—	22.3%	—	—	
子ども未来部総額(民生費+衛生費)			10,791,757	10,672,123	342,366	208,263	11,222,752	430,995	4.0%	
一般会計に占める割合			13.0%	12.7%	—	—	13.4%	—	—	
一般会計予算案総額			83,165,000	83,805,000	—	—	83,805,000	640,000	0.8%	
内 民生費・衛生費の割合			34.5%	35.0%	—	—	35.7%	—	—	

【特別会計】

(単位:千円)

	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算(案)額	職員給与費 へ振替額	他部署 移行分	小計	増△減	増△減率	備考
介護保険会計	14,781,284	15,053,443	0	0	15,053,443	272,159	1.8%	

主 要 事 業

(単位:千円)

事 業 名	事業費	左の財源内訳		事 業 内 容	備 考																					
		特定財源	一般財源																							
民 生 費																										
地域介護・福祉空間整備事業	244,104	244,104 道補助金 244,104		高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく介護保険施設等の整備費を支援 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1施設(定員 29人) ・小規模特別養護老人ホーム 1施設(定員 29人) ・認知症高齢者グループホーム 1施設(定員 18人)																						
私立保育所運営業務(拡充)	347,352	215,840 負担金 5,868 使用料 4 国庫負担金 140,741 道負担金 65,958 道補助金 3,269	131,512	へき地保育所6所の認可化及び民間移管 ・施設区分 <table border="1" style="margin: 10px auto; width: 80%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">令和元年度</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">令和2年度</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">へき地保育所</th> <th style="text-align: center;">認可保育所</th> <th style="text-align: center;">小規模保育事業所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川西保育所</td> <td>川西保育所</td> <td>富士保育所</td> </tr> <tr> <td>清川保育所</td> <td>清川保育所</td> <td>広野保育所</td> </tr> <tr> <td>ことぶき保育所</td> <td>ことぶき保育所</td> <td>愛国保育所</td> </tr> </tbody> </table> ・給食の自園調理 1所⇒6所 ・保育サービスの充実 乳児保育・延長保育の開始 2所(川西保育所、ことぶき保育所)	令和元年度	令和2年度		へき地保育所	認可保育所	小規模保育事業所	川西保育所	川西保育所	富士保育所	清川保育所	清川保育所	広野保育所	ことぶき保育所	ことぶき保育所	愛国保育所	移管先法人 社会福祉法人帯広保育事業協会						
令和元年度	令和2年度																									
へき地保育所	認可保育所	小規模保育事業所																								
川西保育所	川西保育所	富士保育所																								
清川保育所	清川保育所	広野保育所																								
ことぶき保育所	ことぶき保育所	愛国保育所																								
認定こども園等施設給付事業(拡充)	1,187,771	835,617 国庫負担金 482,347 道負担金 353,270	352,154	私学助成幼稚園から認定こども園又は施設型給付幼稚園に移行する5園と、新たに開設する認定こども園分園に対する給付 ・移行予定園 <table border="1" style="margin: 10px auto; width: 80%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">令和元年度</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">令和2年度</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">私学助成幼稚園</th> <th style="text-align: center;">認定こども園</th> <th style="text-align: center;">施設型給付幼稚園</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>帯広藤幼稚園</td> <td>帯広藤幼稚園</td> <td>第一いずみ幼稚園</td> </tr> <tr> <td>帯広東幼稚園</td> <td>帯広東幼稚園</td> <td>帯西幼稚園</td> </tr> <tr> <td>第一いずみ幼稚園</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帯西幼稚園</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>柏林台カトリック幼稚園</td> <td>帯広の森幼稚園分園(新設)</td> <td>柏林台カトリック幼稚園</td> </tr> </tbody> </table>	令和元年度	令和2年度		私学助成幼稚園	認定こども園	施設型給付幼稚園	帯広藤幼稚園	帯広藤幼稚園	第一いずみ幼稚園	帯広東幼稚園	帯広東幼稚園	帯西幼稚園	第一いずみ幼稚園			帯西幼稚園			柏林台カトリック幼稚園	帯広の森幼稚園分園(新設)	柏林台カトリック幼稚園	
令和元年度	令和2年度																									
私学助成幼稚園	認定こども園	施設型給付幼稚園																								
帯広藤幼稚園	帯広藤幼稚園	第一いずみ幼稚園																								
帯広東幼稚園	帯広東幼稚園	帯西幼稚園																								
第一いずみ幼稚園																										
帯西幼稚園																										
柏林台カトリック幼稚園	帯広の森幼稚園分園(新設)	柏林台カトリック幼稚園																								

主 要 事 業

(単位:千円)

事 業 名	事業費	左の財源内訳		事 業 内 容	備 考
		特定財源	一般財源		
児童保育センター運営事業(拡充)	47,298	22,836 国庫補助金 11,418 道補助金 11,418	24,462	入所児童数の増加に伴い5クラブを追加開設 ・栄分室、第2緑ヶ丘、柏林台分室、若葉、川西	事業費総額 771,680千円
ひとり親家庭等日常生活支援事業(拡充)	50	38 道補助金 38	12	ひとり親家庭に対する家庭生活支援員の派遣等について、就業上の理由により定期利用できる対象家庭の範囲を拡大 ・対象家庭 未就学児を養育する家庭 ⇒小学生までの児童を養育する家庭	事業費総額 345千円
被保護者健康管理支援事業(新規)	1,068	1,043 国庫負担金 74 国庫補助金 969	25	生活保護受給者に対する生活習慣病予防等の健康管理支援 ・事業開始時期 令和3年1月から ・事業内容 健診受診勧奨、頻回受診指導	

令和2年度ひとり親家庭等自立支援関係予算案の概要

厚生労働省子ども家庭局
家庭福祉課母子家庭等自立支援室

「すくすくサポート・プロジェクト」を着実に実施するとともに、母子・父子自立支援プログラム策定員等の専門性の向上や母子生活支援施設を活用した相談支援の実施によるひとり親家庭等への相談支援体制の充実、大学等に修学するひとり親家庭の子どもの修学資金等に修学期間中の生活費等を加えるなどひとり親家庭等への支援の充実を図る。

また、様々な困難な問題を抱える女性に対して、婦人相談所等で行う相談、保護、自立支援等の取組を推進するとともにDV対応と児童虐待対応との連携強化や婦人保護事業の運用面の改善に向けた取組の充実を図る。これを踏まえた令和2年度予算案の主な内容は以下のとおり。

	令和2年度予算案	令和元年度予算案
母子家庭等対策総合支援事業	132億円	130億円
児童扶養手当	1,599億円	2,075億円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	24億円	31億円
婦人保護施設措置費	23億円	22億円
児童虐待・DV対策等総合支援事業など	183億円	169億円

※令和2年度予算案の減少は、令和元年11月からの児童扶養手当の隔月支給（年3回→6回）に伴い、令和元年度予算に15か月分の所要額を計上等によるもの。

ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施【拡充】

ひとり親家庭の親が修学や疾病、冠婚葬祭などにより、一時的に家事援助、未就学児の保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員を派遣し、又は家庭生活支援員の居宅等において支援する。また、事業者の参入を促し、支援に必要な人材の確保を図るため、家庭生活支援員の派遣に係る補助単価の充実を図るとともに、定期利用の対象範囲を未就学児から小学生を養育する家庭まで拡大する。（母子家庭等対策総合支援事業：132億円の内数）

【補助基準額（案）】

1 事務費分1か所当たり3,997千円

2 派遣手当分1時間当たり

① 子育て支援	(深夜、早朝以外9:00～18:00)	(深夜、早朝)	(講習会会場)
	740円→900円	920円→1,120円	1,110円→1,350円
	(宿泊分)	(移動時間)	
	3,680円→4,480円	1,530円→1,860円	
② 生活援助	(深夜、早朝以外9:00～18:00)	(深夜、早朝)	(移動時間)
	1,530円→1,860円	1,910円→2,320円	1,530円→1,860円

【実施主体】 都道府県・指定都市・中核市・市町村

【補助率】 国1/2、都道府県1/4、市町村1/4